

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 農林水産総務課

事業概要

細事業名		三重まると自然体験促進事業費					区分	新規	
施策		254	農山漁村の振興						
基本事業		25403	人や産業が元気な農山漁村づくり						
		目標項目		26年度実績値		27年度目標値			
		「いなかビジネス」の取組数				170件			
選択・集中									
重点化施策									
根拠 (法令等)									
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	予算額		-	-	-	15,004千円			
	決算額	-	-	-	-				
事業の目的		<p>三重県が誇る豊かな自然を「体験」という方法により生かして、県内の様々な「自然体験プログラム」を魅力的なものにブラッシュアップしながら、県内外に積極的に発信していくことにより、県内外から多くの人を呼び込み地方への新たな人の流れを創出します。</p> <p>加えて、「自然体験」を推進することにより、子どもたちの自ら学び・考え・解決する力など生き抜く力を育成し、子どもたちの健全な成長を後押しします。</p>							
事業目標		自然体験参加者数の増加							
前年度からの変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>国では、「まち・ひと・しごと創生本部」が9月3日に設置され、11月21日には、まち・ひと・しごと創生法が成立するなど、政府一丸となって人口減少克服と地方創生に向けた取組が加速しています。</p> <p>こうしたなか、本県の豊かな自然を生かして県内外から多くの人に訪れてもらい、情報発信によってさらに地方への新たな人の流れを創出することは、地域の活性化や人口減少対策につながるものと考えています。</p>							

## 取組詳細

### 取組概要

三重県の誇る豊かな自然を「体験」という方法により生かして、県内外から多くの人を呼び込めるよう、観光、アウトドアスポーツ、教育に係る企業などとも連携し、県内の様々な「自然体験プログラム」を魅力的なものにブラッシュアップしながら、県内外に積極的に発信していきます。

### 取組内容等

#### ■三重まるごと自然体験促進事業費 15,004 千円 (15,004 千円)

##### (1) 「自然体験」体制強化事業 2,292 千円 (2,292 千円)

- ・県内の市町、活動団体等との意見交換会を各地域機関単位で開催し、「自然体験」に関わる情報の収集・交換を行うとともに、相互の連携・交流を進めます。

##### (2) 「自然体験プログラム」実践事業 7,200 千円 (7,200 千円)

- ・アウトドアスポーツや教育等に関連する企業等のノウハウを活用して「自然体験プログラム」を実践する活動団体等に対して支援します。
- ・活動団体が実践した優良な「自然体験プログラム」の水平展開を図るため、活動発表会等を開催します。

##### (3) 「自然体験」情報発信事業 5,512 千円 (5,512 千円)

- ・市町・活動団体等と連携して、
  - ①観光やアウトドアスポーツに関連する企業などと連携した県内外への情報発信
  - ②大都市圏（首都圏、関西圏等）でのイベント等を通じた発信などに取り組みます。

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 農業戦略課

事業概要

細事業名		農業版BCP策定事業費				区分	新規
施策	312	農業の振興					
基本事業	31205	農業生産基盤の整備・保全					
	目標項目		26年度実績値	27年度目標値			
	基盤整備済み農地における担い手への集積率			50%			
選択・集中							
重点化施策							
根拠 (法令等)							
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	予算額 (千円)		—	—	—	5,163千円	
	決算額 (千円)	—	—	—	—		
事業の目的	<p>近い将来に発生することが危惧される南海トラフ地震や同時に起こる大規模な津波に備えて、災害被害時の農業用施設の迅速な機能回復と機能発揮や、農地の除塩等による農家の早期の営農再開のため、農地、農業用施設の復旧の着手方針や手順を検討しておく必要があります。</p>						
事業目標	<p>大規模な災害の発生に備えた国土強靱化に向け、予め農業生産を円滑に回復するための取組方向や手順を定める農業版BCPを策定します。</p>						
前年度からの変更点							
事業の必要性と期待される効果	<p>農林水産業は、県民に安定的に食料を提供する重要な産業であり、災害時に速やかに復旧・復興を行えるよう準備していくことは、県の重要な役割であると考えています。</p> <p>特に水田農業では、地域農家の連携のもと、用水施設が維持管理されており、大規模地震による津波等が発生した際には、広範囲の農家、土地改良区、関係機関が連携、助け合いながら農業の復旧・復興に取り組む必要があります。</p> <p>農業版BCPを策定しておくことは、農家や関係者の災害に対する認識を日常的に高めるとともに、大規模災害発生後の水田農業の復興に不可欠な、関係者のコンセンサスの形成の円滑化につながることから、農業生産の早期の復興に向け効果が高いと考えます。</p>						

## 取組詳細

### 取組概要

南海トラフ地震など大規模災害発生時の農業用施設の迅速な機能回復や機能発揮のため、関係者とともに優先業務の選定、応急復旧の取組手順などを検討します。

特に、南海トラフ地震では大規模な津波が起こることが想定されていることから、被害が想定される区域内の排水機場や用水施設等の主要施設への影響把握を行うとともに、農地の除塩技術の検討や作物の塩害回避技術の研究を行い、早期の営農再開が図れるよう準備します。

### 取組内容等

農業版BCP策定事業費 5,163千円(5,163千円)

#### (1) 農業版BCP策定ワークショップ、意見交換会の開催(担当:農業戦略課)2,971千円(2,971千円)

農業版BCPの策定に向けて、テーマごとに県の職員を中心に学識経験者や市町担当者、農業者団体、土地改良区等の関係者を交えたワークショップを開催します。

また、策定途中で農業版BCPに関する意見交換会を県下各地で開催し、農業者等からの意見を聴取します。

##### ① ワorkshopテーマ 3テーマ

(案) 農業用施設の復旧・復興、水田(除塩)、営農再開

##### ② アドバイザー 学識経験者3名

##### ③ 農業版BCP説明会開催 8ヶ所(県庁舎)

##### ④ PR冊子作成 2000部

#### (2) 農業用施設の津波被害想定調査(担当:農業基盤整備課)1,529千円(1,529千円)

農業用施設の位置情報を三重県の津波ハザードマップに入力するとともに、津波発生による農業用施設への影響の想定を行います。(業務委託)

#### (3) 水稲における塩害回避対策技術の開発(担当:農業研究所)663千円(663千円)

三重県の水稲奨励品種において、土壌塩分を3段階に変えた土壌を用意してポット栽培を行い、土壌中の塩分が水稲の生育に及ぼす影響の調査を行い塩害回避対策技術を開発します。

##### ① 供試品種:コシヒカリ、あきたこまち、三重23号、みえのゆめ

##### ② 塩濃度(土壌塩分):0%、0.1%、0.3%、0.5%

##### ③ その他:1/2000aのワグネルポットを用い、試験は3反復で実施



平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 フードイノベーション課

事業概要

細事業名		みえの食バリューチェーン構築事業費					区分	新規	
施策		311	農林水産業のイノベーションの促進						
基本事業		31101	新たなビジネス創出に向けた基盤づくり						
		目標項目		26年度実績値		27年度目標値			
		農林水産資源を高付加価値化するプロジェクトの創出（累計）				25件			
選択・集中									
重点化施策									
根拠 (法令等)									
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	予算額		-	-	-	42,846千円			
	決算額	-	-	-	-				
事業の目的		食に関する事業者などの連結を促進するとともに、ICTやビッグデータを活用できる事業環境の整備などを通じて、消費者ニーズに対応した食の安定供給に取り組み、「食」に関わる産業の発展につなげます。							
事業目標		・バリューチェーン形成プロジェクト実施数：10テーマ							
前年度からの変更点									
事業の必要性と期待される効果		ICTやビッグデータの収集・分析技術の発展による、生産技術や流通システムの革新、農林水産物のさらなる高付加価値化などが期待されています。一方、消費者からは安全・安心をベースに多様なニーズに対応した食品の安定的な供給が求められています。こうした状況に的確に対応していくためには、それぞれの品目ごとに生産者をはじめ、関係する事業者などが有機的に連結し、その役割や機能を発揮して価値を高めながら流通販売することで、もうかる農林水産業の実現につなげます。							

## 取組詳細

### 取組概要

バリューチェーン形成のためのワーキングの運営、ICTを活用した事業環境整備のための検討及びバリューチェーン形成のためのプロジェクトの実施、国内外の地域との連携強化に取り組みます。

### 取組内容等

#### (1) バリューチェーン形成ワーキング運営事業 1,559千円(1,559千円)

高品質な生鮮品や機能性加工食品などのテーマに沿ったバリューチェーンの形成と事業展開に向けた課題の整理やその対応方策、ICT・ビッグデータの活用方法などを検討します。

#### (2) ICT事業環境整備事業 15,491千円(15,491千円)

ICT・ビッグデータの効果的な活用に向けた検討、機能性を有する農林水産物等のデータバンクの構築、エビデンスを効率的に獲得するための試験環境の整備、機能性表示の仕組みの構築、先行地域と連携したデータ・プラットフォームの構築など、食品関連事業者を呼び込む事業環境を整備します。

#### (3) バリューチェーン形成プロジェクト事業 18,517千円(18,517千円)

テーマ別バリューチェーンの形成に向け、研究所を中心に商品化に取り組む事業者などを交えたプロジェクト活動を展開します。ICTを活用した生産技術の形式知化を進めることにより、天候に左右されず高品質な生鮮品を安定的に生産する技術確立プロジェクト、高度栽培技術等の習得ツール開発プロジェクト、機能性のある県産農林水産物を使った加工素材の生産・加工・供給体制の構築プロジェクト、圃場管理システムを活用した高品質で機能性を持った水稻産地形成プロジェクト、臨床試験による加工食品のエビデンス獲得プロジェクトについて、研究所や関係事業者等も含めた実証を行います。

#### (4) 地域間連携促進事業 7,279千円(7,279千円)

農業の振興はもとより、エネルギーの効率的な利用、住民の健康増進、さまざまな産業の発展などに向け、ICTやビッグデータの活用に取り組んでいる国内外の都市（会津若松市、オランダ、アムステルダム等）との連携を進めることで、それぞれの強みを生かし補完しながら、「食」に関する産業のさらなる振興につなげます。

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 フードイノベーション課

事業概要

細事業名		みえの食輸出促進事業費					区分	新規
施策		311	農林水産業のイノベーションの促進					
		31101	新たなビジネス創出に向けた基盤づくり					
基本事業		目標項目		26年度実績値		27年度目標値		
		農林水産資源を高付加価値化するプロジェクトの創出数（累計）				25件		
選択・集中								
重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額	/		-	-	-	8,903千円	
	決算額	-	-	-	-			
事業の目的		輸出に取り組む意欲のある事業者の県産品により、三重県らしさや機能性を表現した「日本食」を創作し、国際見本市や海外商談会等を活用して世界に発信することで、各々の事業者の強みを生かしたバリューチェーンの構築を支援し、国の輸出戦略に沿ったグローバルな食市場の獲得と新たな日本食市場の開拓により、県産品の輸出拡大をめざします。						
事業目標		大都市圏等への販路拡大をめざす事業者の売上げの伸び率の上昇						
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		100	101	105	108	110		
前年度からの変更点		-						
事業の必要性と期待される効果		海外への輸出促進についてもさらに積極的に進めるためには、これまでのような個々の食材のPRだけでは、他県産食材との差別化を図ることが難しいことから、三重県らしさや機能性を表現した「日本食」をアピールすることにより、食材の使用法を含めた具体的な提案をすることが必要です。こうした提案により複数事業者の食材がセットで採択される可能性が高まるほか、レシピ集を作成することで、飲食店バイヤーなど新たな販路開拓が期待できます。						

## 取組詳細

### 取組概要

三重県農林水産物・食品輸出促進協議会会員の県産品を使用し、日本食の見識の高い料理研究家等により、三重県らしさや機能性を表現した日本食レシピを創作し、国際見本市や海外商談会、諸外国のバイヤーが集う国内商談会で海外バイヤーへの県産品を活用した日本食PRを通じて、グローバルな食市場の獲得と県産品の輸出拡大を進めていきます。

### 取組内容等

#### 【取組内容】

#### (1) 県産品を活用した日本食レシピ創作事業 706 千円 (706 千円)

事業者のそれぞれの商品の強みを生かす日本食レシピを創作するため、日本食の見識が高く、海外の食文化にも知識豊富な料理研究家等により三重県らしさや機能性を表現した魅力ある日本食レシピを創作し、食のバリューチェーン形成のきっかけづくりを行います。

#### (2) 日本食による県産品販路拡大事業 7,222 千円 (7,222 千円)

県産品の販路拡大を進めるにあたっては、海外から「安全・安心」、「ヘルシー」など高い評価で関心の高い「日本食」を前面に打ち出して売り込むことが有効です。また、これから本格的に販路拡大に取り組むタイでは加工品、特に地域産品の普及が難しいことなどから、今回創作されるレシピにより、海外バイヤーへ積極的に「日本食」としての商品を売り込み、県産品の販路拡大へつなげていきます。

#### 【売り込み機会】

##### ①海外食品見本市 (タイ)

・協議会としてタイでの初めての国際見本市で、レシピを創作した料理研究家の協力も得てタイバイヤーへ日本食への理解を求め、延いては県産品の販路拡大へつなげていきます。

##### ②海外商談会 (タイ、マレーシア、イタリア)

・重点国のタイやみえ国際展開推進連合協議会で進めるマレーシア、イタリアでの海外商談会に出展する協議会事業者への事前研修で、「日本食」を活用した商談方法などのレクチャーを行います。

##### ③外国人バイヤーが集う国内商談会

・魅力ある日本食を目的に多くの海外バイヤーが集まるアジア最大級の国際食品・飲料展であるFOODEX商談会で、レシピを創作した料理研究家の協力も得て諸外国のバイヤーへ日本食への理解を求め、延いては県産品の販路拡大へつなげていきます。

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 農業戦略課

事業概要

細事業名		機能性成分の発掘による地域農産物等商品力強化事業費					区分	新規	
施策		312	農業の振興						
基本事業		31204	多様な農業経営体の確保・育成						
		目標項目		26年度実績値		27年度目標値			
		農業経営体数（認定農業者、集落営農組織等）				2,610 経営体			
選択・集中									
重点化施策									
根拠 (法令等)		三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例（第24条）							
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	予算額		—	—	—	7,576千円			
	決算額	—	—	—	—				
事業の目的		<p>消費者の健康で長寿な暮らしへの関心が高まる中で、国では、栄養機能食品と特定保健用食品に限られていた機能性表示について、一般食品（加工食品、農林水産物）にも企業等の責任で科学的根拠に基づき表示できるよう検討が進められています。また、『高リコペントマト』・『高βクリプトサンチンみかん』など機能性成分を多く含む農産物が生まれており、機能性等に着目した品種改良が進められています。</p> <p>農産物や農産加工品等の高付加価値化や食品関係事業者等との連携商品の創出を進めるため、地域資源を活用した集落や産地等における特徴ある農産物について、機能性成分による商品力の強化等を促進し、食のバリューチェーン形成を推進します。</p>							
事業目標		機能性を生かした商品改良・販路開拓の実践取組数 10件							
前年度からの 変更点									
事業の必要性 と期待される 効果		<p>地域における6次産業化の取組においては、地域資源を活用し伝統や希少性等を売りにした農産物が多く、機能性成分等の観点から商品づくりを行うケースは少ないです。一方で、「抗酸化力」を分析することにより、新たな商談機会が生まれ、販路開拓につなげた事例があり、既存の農産物や加工品についても、高付加価値化を進めていく有効な手段にしていく必要があります。</p> <p>新たな商品づくりや商品素材としての価値の掘り起し等が進み、地域農産物の「商品力」が強化されます。</p>							

## 取組詳細

取組概要	地域活性化プランの取組をはじめとする集落や産地等で創出された商品のうち、機能性成分による「商品力」の強化が期待できるものについて、商品特有の機能性成分を定量的に評価し、専門家等によるデータ活用手法や商品化の方向等に係るコンサルテーションを実施することにより、新たな商品づくりや商品素材としての価値の掘り起し等を進めます。
取組内容等	

### (1) 機能性成分の把握 5,500千円(5,500千円)

#### ○分析項目

①～③の分類から必要な分析項目を5つ程度選定します。

①「抗酸化力」指標（ORAC値ほか）、

②抗酸化作用に寄与する主要成分（アントシアニン等）

③農産品固有の機能性成分（セサミン（ゴマ）、メチル化カテキン（茶）等）

#### ○調査点数：50点（農産物25点、加工品25点）

6次産業化等の自立的な取組により生まれた商品等のうち、機能性成分による「商品力」の強化が期待できるものを選定します。

### (2) 商品力強化のためのコンサルテーション 2,076千円(2,076千円)

○食品の機能性に関する基礎的情報の提供

○データ活用手法の助言（優位性や効用、表示方法等）

○データを生かした商品化方向の助言（優良事例や異業種連携等の事例紹介） 等



平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 農産園芸課

事業概要

細事業名		輸出対応型産地育成支援事業費					区分	新規	
施策		312	農業の振興						
基本事業		31202	園芸等産地形成の促進						
		目標項目		26年度実績値		27年度目標値			
		新たな視点の産地展開に挑戦する園芸等産地増加数（累計）				20産地			
選択・集中									
重点化施策									
根拠（法令等）									
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	予算額		—	—	—	13,848千円			
	決算額	—	—	—	—				
事業の目的		海外販売を核として販売不振の打開を試みる産地を支援し、海外マーケットにも対応できる産地構造をもつリーディング産地を育成することで三重県園芸農業全体の成長を促します。							
事業目標		JGAPなどの第三者認証の取得 10件/年 輸出相手国の基準に適した茶の防除技術の開発・普及（H29年度） 柿、柑橘の長期間輸送に対応する品質保持技術の開発と普及（H29年度）							
前年度からの変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>県内園芸産地は、国内の生産過剰や需要の減退に伴い経営が厳しくなっており、海外への販路拡大などに活路を求めています。</p> <p>ところが、茶については、国内と海外とでは農薬使用基準が大幅に異なっており、輸出相手国の農薬残留基準に即した栽培や第三者機関の認証のもとでの生産が求められます。そのため、輸出相手国の基準に即した栽培技術の開発と現場への技術移転を行うとともに、JGAPの認証取得にかかる生産者及び茶市場等関係者の知識の習得支援及びJGAP認証取得希望者が茶市場等関係者の指導のもと認証取得できる仕組みを構築することが急務となっています。</p>							

また、果樹については、三重南紀農協によって柑橘はすでに輸出されており、昨年度には多気郡農協から柿が試験輸出されました。そのなかで、商品力を低下させる腐敗果や過熟果の発生などが課題として明らかとなったため、県として関係機関と連携し、課題の早期解決を図り、海外市場での競争力を高める必要があります。

事業の実施により、輸出に取り組む産地が体制を整え、輸出を促進することにより、県内園芸産地の維持発展を図ります。

#### 取組詳細

#### 取組概要

輸出にも対応できるリーディング園芸産地を育成するため、海外マーケットのニーズ等に即した栽培技術等を確立するとともに、JGAPの認証取得の促進など、海外販路開拓に必要な環境整備を支援します。

#### 取組内容等

##### (1) 新たな販路拡大に必要な技術の確立 8,103千円(8,103千円)

農業研究所等において輸出に対応した防除体系や栽培技術、輸送技術について技術開発を行い、現場への技術移転を行います。

- ・輸出相手国の基準に適した茶の防除技術の開発(研究開発経費、普及指導経費)
- ・海外マーケットの嗜好に即した品質基準(形・色・大きさなど)を満たす栽培技術の開発(研究開発経費、普及指導経費)
- ・長期間輸送に対応する品質保持技術の開発(研究開発経費、普及指導経費)

##### (2) 新たな販路拡大に必要な環境整備 5,745千円(5,745千円)

GAPについての現地研修会の開催や指導員資格基礎研修等を開催し、生産者の知識向上を図るとともに、生産者に対してJGAPの認証取得のための指導ができる人材を茶市場等関係者から育成し、JGAPの認証取得の促進を図ります。

すでに輸出への取組が行われている産地ないし品目に対しては、海外市場での定番化を支援します。

- ・JGAP取得に係る知識習得のための指導体制の構築(研修会開催経費、指導者養成経費)
- ・海外マーケットでのプロモーションおよび嗜好調査の実施(販促委託経費、現地調査経費)

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 農産園芸課

事業概要

細事業名		加工・業務用に対応するみえの園芸産品生産流通体制整備事業費					区分	新規	
施策		312	農業の振興						
基本事業		31202	園芸等産地形成の促進						
		目標項目		26年度実績値		27年度目標値			
		新たな視点の産地展開に挑戦する園芸等産地増加数（累計）				20産地			
選択・集中									
重点化施策									
根拠（法令等）									
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	予算額		—	—	—	9,479千円			
	決算額	—	—	—	—				
事業の目的		<p>安全性の面などから国産の加工・業務用野菜等の需要が増す状況のなか、県内産野菜や果樹の安定供給に向け、加工・業務用野菜等の生産に取り組む産地を育成するだけでなく安全性を担保する体制を構築し、外食・中食事業者などにつなげていくバリューチェーンの構築を図ります。</p>							
事業目標		<p>加工・業務用野菜推進コンソーシアムの設立 1件 加工・業務用野菜モデル産地の育成 3産地（27年は試験生産、28年本格生産） 安全性を担保するバリューチェーンの構築 3ケース（28年試験流通、29年本格流通）</p>							
前年度からの変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>近年、生活スタイルの変化により食の外部化が進み、外食や惣菜用など加工・業務用の野菜・果実の需要は家計消費を大きく上回っている状況となっています。</p> <p>また、加工・業務用として使用されてきた外国産については、特に、安全性に対する問題の影響から、実需者が敬遠する動きを見せており、安心できる国産野菜の需要が拡大する傾向にあります。</p> <p>しかし、本県の野菜や果樹産地は卸売市場への出荷を主体としてきたことから、加工・業務用向けの出荷は、生産量の多いキャベツでも1割程度に留まっています。</p> <p>国産、地元産の加工・業務用需要が拡大しつつあるこのチャンスに、こうした需要に的確に対応できる生産流通体制を整備することで、県内園芸産地の活性化を図ります。</p>							

## 取組詳細

### 取組概要

加工・業務用需要に対応できる野菜・果樹産地を育成するため、食品関連事業者等との連携によるコンソーシアムの形成を促進するとともに、生産性・安全性を確保できる生産出荷体制づくりを進めます。

### 取組内容等

#### (1) 加工・業務用販売コンソーシアムの推進に対して必要な環境整備 177 千円 (177 千円)

産地が卸売・仲卸業者や中食・外食業者と構成する加工・業務用販売コンソーシアムの形成を促し、加工・業務用販売の開始やその拡大に必要な条件整備に対し支援を行います。

①外食・中食事業者などのニーズ調査

②ICTなどを活用した安全性の確保に必要な資機材の整備に関する補助

※流通事業者等に対し補助対象事業費の1/2以内を補助 ((3) ①ICTシステムの構築と一体的に実施)

#### (2) 加工・業務用需要に対応するための品目・品種の選定と栽培技術の確立 6,302 千円 (6,302 千円)

卸売・仲卸業者と連携し、外食・中食事業者が求めている品目・品種について、生産性の向上とともに、安全性を確保できる栽培技術の確立をコンソーシアムとして取り組みます。

①コンソーシアム栽培モデル導入に必要となる資機材の整備に対する補助

※モデル産地に対し補助対象事業費の1/2以内を補助

②モデル産地における加工・業務用向け品目品種の栽培技術実証及び経営管理研修

(※想定品目：キャベツ、かぼちゃなど)

#### (3) トレーサビリティの確保 3,000 千円 (3,000 千円)

産地と実需者の連携のなかで生産履歴や栽培環境などをビッグデータとして蓄積するシステムを構築し、流通過程にトレースバックできるモデルケースの育成を図ります。

①生産履歴や栽培環境データを活用したICTシステムの構築

②実需者に加え、卸売業者や仲卸業者、産地が参画するトレーサビリティモデルの育成

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 畜産課

事業概要

細事業名	海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業費					区分	継続	
施策	312	農業の振興						
基本事業	31203	畜産業の健全な発展						
		目標項目		26年度実績値		27年度目標値		
		近隣府県の畜産産出額に占める割合				14.1%		
選択・集中 重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—	24,854千円	42,905千円		
	決算額	—	—	—				
事業の目的	<p>現在、国内の肉用牛生産は、昨今の輸入飼料高騰や市場価格の低迷により再生産価格の維持が難しくなっており、加えて、将来的には、少子化や高齢化により国内食肉需要の縮小が予想され、これまで以上に再生産価格の維持が困難になることが懸念されています。</p> <p>このことから、県産ブランド牛の生産振興拡大を図ることを目的として、県内肉牛関係事業者等で構成する輸出促進協議会を発足させ、輸出促進協議会が行う海外市場にて好まれる肉質調査や輸出・流通体制の検討、県内肉牛生産農家への輸出に係る各種情報提供の取り組みを支援することにより、輸出促進への取り組みを推進し、国内外における県産ブランド牛の販路拡大や生産農家の経営安定を図るものとします。</p>							
事業目標	<p>県内肉牛関係者による輸出促進協議会を発足させるとともに、輸出促進協議会の取り組みを支援することで、国内外における県産ブランド牛の知名度向上、生産農家の輸出による販路拡大による経営安定等を図り、ブランド牛の生産頭数の維持安定を目指します。</p>							
前年度から の変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>本県においては、松阪牛を中心に黒毛和種の頭数が年々増加しているが、今後は、少子高齢化が進み、国内市場の頭打ちになるなど経営状況が厳しくなることが予想されるため、県産ブランド牛の生産振興対策として、新たな販売先確保を含めた海外市場の開拓も視野に入れた取り組みが必要です。</p> <p>本事業によって、輸出促進協議会を組織し、その取り組みを支援することで、輸出による新たな販路が確保されるとともに販路拡につながる。さらに、国内外における県産ブランド牛の知名度向上が図られ、県内生産農家の経営安定が期待されます。</p>							



## 取組詳細

<b>取組概要</b>	県産牛肉の海外への輸出の促進を図るため、県内肉牛関係者により発足された輸出促進協議会に対して、牛肉の海外輸出に向けた海外市場調査、三重ブランド牛産地調査等の業務を委託し、県産牛肉の海外における販路確保、拡大による生産農家の経営安定に取り組めます。
<b>取組内容等</b>	

海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業費 42,905 千円 (17,905 千円)

(1) 米国市場フォローアップ等調査 14,861 千円 (14,861 千円)

平成 26 年度の取組で得られた米国市場における県産ブランド牛肉への評価と試験輸出の検証結果を踏まえ、今後の県産ブランド牛肉の輸出体制を確立することを目的として、顧客ターゲットへの効果的な情報発信、高級部位以外の利用促進等の諸課題を克服するための方策を試行し、その結果を県内肉牛生産農家等へ情報提供します。

(2) 肉牛生産者組織によるチャレンジ支援 28,044 千円 (3,044 千円)

新規輸出国への販路開拓を推進するため、生産者団体等が自ら行う市場調査、見本市・商談会への出展、ブランド牛肉セミナー・試食会の開催等への支援を行います。

また、輸出向け肉牛の増頭増産を推進するため、生産者団体等が実施する空き牛舎の改築整備等を支援します。



平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 森林・林業経営課

事業概要

細事業名		みえの森林・林業 ReBORN 事業費					区分	新規
施策		313	林業の振興と森林づくり					
基本事業		31302	持続可能な林業生産活動の推進					
		目標項目		26年度実績値		27年度目標値		
		施業集約化団地面積（累計）				50,000ha		
選択・集中								
重点化施策								
根拠 (法令等)		三重の森林づくり条例						
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—	—	60,304千円		
	決算額	—	—	—	—			
事業の目的		木質バイオマス発電所の稼働に伴う木質チップ需要が木材価格の下支えとなることから、この好機に県内での素材生産量を増大することにより、好循環による林業の成長産業化を実現し、人口減少が進む山村地域での雇用の創出と林業の活性化を図ります。						
事業目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・主伐のできる人材（架線集材技術者）の養成人数 12人</li> <li>・システム販売量 10,000m<sup>3</sup></li> <li>・「三重の木」等の横架材生産量（増加量）900m<sup>3</sup></li> </ul>						
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果		<p>本県の人工林の約半分が50年生を越え、本格的な利用期を迎える中、県内初の木質バイオマス発電所が11月に稼働し、平成28年夏には、さらに2基の木質バイオマス発電所の稼働が予定されています。</p> <p>このことにより、林業の下支えとなる木質チップの需要ができたことから、このチャンスを確実に捉えて素材生産量を増大させ、好循環による林業の成長産業化を進めていく必要があります。</p> <p>そのため、主伐（皆伐）の促進による素材生産量の増加と安定供給、木材流通の改善、県産材の需要拡大などの川上から川下までの取組を一貫して進めていくことにより、林業の活</p>						

性を図り、①木材生産の低コスト化、②製材工場に直送する合理的な流通の仕組みづくり、③「三重の木」等や木質バイオマスの利用拡大などが進み、山村地域での雇用の創出と林業の活性化が図られることが期待されます。

## 取組詳細

### 取組概要

川上（森林所有者等）対策として、皆伐促進に伴う苗木の安定供給に対応するため、苗木生産者と福祉事業者との連携を支援します。また、素材生産量の増大に貢献する地域活動（木の駅プロジェクト）を促進するため、森林所有者等を対象に木材搬出の技術向上を支援します。さらに、主伐を実践できる若い優秀な人材を育成するため、架線集材技術の習得に対して支援すると共に、森林所有者へ主伐プランを提案するための活動に対して支援します。

川中（原木市場、製材工場等）対策として、製材工場等に県産材の原木を安定的に供給するため、「システム販売」に新たに取組む森林組合等に対して、川上と川下を結ぶ流通コーディネート活動等に従事する人材育成等を支援します。また、地理的条件が不利な東紀州から、安定的に木質バイオマス原料を供給するため、チップ工場への運搬経費を支援します。

川下（建築事業者等）対策として、一般住宅の横架材（梁・桁）や商業施設等の内装材など、これまであまり県産材が使われてこなかった部分での利用拡大の取組に支援するとともに、CLT等の新たな需要に対応していくための取組を行います。

### 取組内容等

#### ① 林福連携苗木生産マッチング支援事業 1,363千円（1,363千円）

林業用種苗生産者と福祉事業者との情報共有を図り、連携を促進するため、苗木生産者や福祉事業者を対象とした勉強会の開催等を支援します。

##### 【取組内容】

- 苗木生産者や福祉事業者を対象とした勉強会の開催、仕事体験の開催
- 連携して苗木生産に取り組む事業者への資材導入支援

#### ② 自伐林家の意欲向上に向けた木の駅プロジェクト推進事業 1,015千円（1,015千円）

素材生産量の増大に貢献する地域活動（木の駅プロジェクト）を促進するため、森林所有者やNPO等を対象に木材搬出の技術向上を支援します。

##### 【取組内容】

- 間伐及び間伐材搬出研修の開催

#### ③ 集材技術者育成支援・提案型主伐プランナー養成事業 4,066千円（4,066千円）

主伐を実践できる若い優秀な人材を育成するため、新たに架線集材等に取り組む事業者に対し、研修等に要する経費を支援します。また、森林組合と素材生産業者が連携し、施業の集約化や再造林等、森林所有者へ主伐プランを提案するための活動に対して支援します。

【取組内容】

- 熟練技術者から集中的な現場研修を受けるための経費（講師報償費）の支援
- 主伐（皆伐）施業地の集約化のための活動経費の支援

④三重県型システム販売推進事業 3,260千円（3,260千円）

木材流通のコスト削減を図るとともに、製材工場等に県産材の原木を安定的に供給するため、「システム販売」に新たに取り組む森林組合等に対して、川上と川下を結ぶ流通コーディネート活動等に従事する人材育成等を支援します。

※流通コーディネートとは、川上の伐採情報や川下の需要情報を収集・管理し森林所有者にとってはより有利な条件で木材が売れるように、また製材工場等にとっては必要としている規格・数量の木材が安定的に供給されるようにすることです。

【取組内容】

- 川上と川下を結ぶ流通コーディネート活動等に従事する人材の育成
- 製材工場等が要求している規格の木材を選別・仕分ける能力を養成するための研修
- 出荷先ごとに仕分けるための山土場の整備

⑤木質バイオマス搬出支援事業 6,000千円（6,000千円）

地理的条件が不利な東紀州から、安定的に木質バイオマス原料を供給するため、チップ工場への運搬経費に支援します。

⑥県産材需要拡大促進事業 44,600千円（44,600千円）

一般住宅の横架材（梁・桁）や商業施設等の内装材など、これまであまり県産材が使われてこなかった部分での利用拡大の取組に支援するとともに、CLT等の新たな需要に対応していくための取組を行います。

【細事業の内容】

⑥-1 県産横架材導入促進事業 31,200千円（31,200千円）

○一般住宅における県産材シェアの拡大や、大径材の有効活用を目的として、県産横架材を使用した住宅の新築等を支援

⑥-2 商業施設等県産材導入促進事業 9,984千円（9,984千円）

○県産材の利用拡大及び県民へのPRを目的として、内装材などに県産材を使用する商業施設等の新築等を支援

⑥-3 県産材需要拡大促進事業 3,416千円（3,416千円）

- 工務店やプレカット工場、製材工場等への県産材利用の働きかけ等を実施
- CLTの普及促進に向けた建築事業者や製材工場等への研修会を開催
- 木材輸出促進のための研修会や顧客獲得のための取組を実施



平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 水産資源課

事業概要

細事業名		魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業費					区分	継続	
施策		314	水産業の振興						
基本事業		31402	高い付加価値を生み出す水産業の確立						
		目標項目		26年度実績値		27年度目標値			
		資源管理に参加する漁業者数				1,500人			
選択・集中									
重点化施策									
根拠 (法令等)									
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	予算額		—	—	4,022千円	4,159千円			
	決算額	—	—	—					
事業の目的		三重県農林水産物・食品輸出促進協議会水産部会において、水産物輸出に意欲のある事業者と連携して、海外市場開拓調査結果を踏まえ、海外見本市への出品やバイヤーとの商談を実施し、輸出に向けたビジネスパートナーの発掘を支援するとともに、水産物輸出の要件となってきた生産及び加工施設におけるHACCP認証への対応を支援することにより、県内水産物の輸出を促進し、漁業経営の安定に資する。							
事業目標		当該事業の実施により、「メイドイン三重」の水産物販路拡大を図り、県産水産物や加工品の新たな販路拡大、漁家所得の向上を促進する。さらに、今後、急速な拡大が見込まれる世界の食市場に対する食や食文化の拡大などに対応できる体制を構築する。							
前年度からの変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>【事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内の人口減少により水産物の内需の縮小が予想されるため、海外のニーズに対応した水産物の輸出拡大が、今後の水産業の発展には必須となっています。</li> <li>このような中、国は、農林水産物・食品の輸出額を2020年までに1兆円に、うち水産物は3,500億円まで拡大する国別・品目別輸出戦略が策定されました。</li> <li>また、日本料理は、ジェトロの調査によると海外で最も好まれる料理となっていることや、平成25年12月には無形文化遺産に登録されたことなど、水産物輸出には好機となっています。</li> </ul>							

一方で、水産物の輸出にあたっては、生産及び加工施設におけるHACCP認証の義務化が世界の潮流となっており、また、平成26年9月には水産庁がEU・HACCP認定への体制を整備するなど、HACCP認証の取得を促進する動きがあることから、的確な対応が必要となっています。

【期待される効果】

輸出拡大を目指す事業者を支援し、商談の実施による販路の開拓やHACCP認証の取得に取り組むことにより輸出促進を行うことで、本県水産物輸出の増大を目指します。

取組詳細

取組概要

県内水産物の輸出を促進するため、JETRO及び県輸出促進協議会と連携を図りながら、輸出対象国での販売促進業務や海外バイヤー招へい・商談業務などの取組を進めます。

取組内容等

魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業 4,159千円(4,159千円)

- 1, 相手国のニーズや水産物の販売状況、水産物輸入業者等を調査した海外市場開拓調査の結果に基づき、輸出対象国のニーズに合った水産物の提案や輸出ノウハウをとりまとめ、部会員に周知を図るとともに、今後の方向性について水産部会において議論を行います。
- 2, EU向けやアメリカ向け水産物輸出に必要なHACCP認定の取得に係る研修会の開催や先進事例の調査等を行います。
- 3, EU向け輸出のための登録済み遠洋カツオ・マグロ漁船の更新手続きのための検査や手続きを実施するとともに、輸出証明書の発行及び水産食品輸出施設の登録についての事務手続きを行います。